

エイベックス・ミュージック・クリエイティブ株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	31,952	流動負債	26,842
現金及び預金	28	買掛金	1,951
売掛金	13,021	未払金	13,596
商品及び製品	559	未払印税	6,470
仕掛品	722	未払法人税等	186
原材料及び貯蔵品	332	前受金	475
前払費用	594	預り金	58
繰延税金資産	1,856	賞与引当金	378
前払印税	747	役員賞与引当金	10
未収入金	864	返品引当金	3,239
関係会社預け金	12,789	その他	473
その他	466	固定負債	927
貸倒引当金	△ 29	退職給付引当金	352
固定資産	1,606	長期預り保証金	419
有形固定資産	802	その他	155
建物	562		
工具器具備品	144	負債合計	27,770
土地	92		
その他	1	〈純資産の部〉	
無形固定資産	227	株主資本	5,788
ソフトウェア	225	資本金	200
その他	1	資本剰余金	210
投資その他の資産	577	その他資本剰余金	210
投資有価証券	26	利益剰余金	5,378
関係会社株式	80	利益準備金	50
長期前払費用	141	その他利益剰余金	5,328
繰延税金資産	220	繰越利益剰余金	5,328
その他	117		
貸倒引当金	△ 8	純資産合計	5,788
資産合計	33,559	負債・純資産合計	33,559

## 損益計算書

( 自 平成27年4月1日 )  
( 至 平成28年3月31日 )

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		65,970
売 上 原 価		41,645
売 上 総 利 益		24,325
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,024
営 業 利 益		3,300
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金	40	
未 払 印 税 整 理 益	34	
そ の 他	13	101
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
為 替 差 損	5	
そ の 他	0	5
経 常 利 益		3,396
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	4
税 引 前 当 期 純 利 益		3,391
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,018	
法 人 税 等 調 整 額	278	1,296
当 期 純 利 益		2,095

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式…………… 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
原材料…………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 6～43年  
工具器具備品…………… 2～15年  
その他…………… 6年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

当社は、エイバックス・グループ・ホールディングス㈱を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

#### (4) その他

①記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

②記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,121百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12,849百万円
短期金銭債務	4,849百万円
3. 取締役に対する金銭債務	
金銭債務	1百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	4,980百万円
仕入高	997百万円
その他の営業取引	9,637百万円
営業取引以外の取引による取引高	50百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月1日 定時株主総会	普通株式	1,800	450,000	平成27年 3月31日	平成27年 6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 2,000百万円
- ② 1株当たり配当額 500,000円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
返品引当金	942
前渡金	358
仕掛品	209
退職給付引当金	107
商品及び製品	232
賞与引当金	116
原材料及び貯蔵品	179
減価償却費	124
その他	283
繰延税金資産小計	2,554
評価性引当額	△465
繰延税金資産合計	2,089
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	13
繰延税金資産の純額	2,076

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

流動資産－繰延税金資産	1,856
固定資産－繰延税金資産	220

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降

解消されるものに限る) に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.9%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 99 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 99 百万円増加しております。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主にグループ内の C P S (キャッシュプーリングシステム) により調達及び運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社を含むグループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体(取引先企業)の業績及び財務状況等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスク(期日に支払を実行できないリスク)に晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理する体制をとっております。

また、当社を含むグループでは、グループ内の C P S (キャッシュプーリングシステム) により資金貸借を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日(当社の決算日)における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注 2) 参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	28	28	—
(2) 売掛金	13,021		
貸倒引当金	△11		
	13,009	13,009	—
(3) 未収入金	864		
貸倒引当金	△12		
	851	851	—
(4) 関係会社預け金	12,789	12,789	—
資産計	26,679	26,679	—
(1) 買掛金	1,951	1,951	—
(2) 未払金	13,596	13,596	—
(3) 未払印税	6,470	6,470	—
(4) 未払法人税等	186	186	—
(5) 預り金	58	58	—
(6) 長期預り保証金	419	422	2
負債計	22,683	22,685	2

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金及び未収入金は、信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(4) 関係会社預け金

関係会社預け金は、当社を含むグループにおける余剰資金の効率的運用を目的としたグループ内のC P S (キャッシュプーリングシステム) による資金貸借であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払印税、(4) 未払法人税等及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の返還見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(投資有価証券貸借対照表計上額 26 百万円、関係会社株式貸借対照表計上額 80 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、記載を省略しております。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	東京都港区	4,229	グループの企画・管理事業	(100)	経営上の各種サービスの委託 役員の兼任	グループ運営・管理業務の委託(注1①)	8,889	未払金	3,996
							資金の預入れ(注1②)	—	関係会社預け金	12,789
							利息の受取(注1②)	12		
							連結納税	755	未払金	755

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①各グループ会社の役割・業務や市場の実勢価格を勘案し、交渉により決定しております。

②資金の預入れ利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱レコチョコク	東京都渋谷区	170	音楽・映像コンテンツの配信事業	20.00	販売の委託 役員の兼任	モバイル配信の委託(注1)	4,612	売掛金	1,445

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、㈱レコチョコクとの取引は、当社の兄弟会社であるエイベックス・デジタル(株)を経由して取引を実施していることから、期末残高はエイベックス・デジタル(株)に対して計上している金額を記載しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	エイバック ス・マネジメント(株)	東京都 港区	80	アーティスト、 タレントのマネジ メント業務	—	音楽コンテン ツの販売に係 る印税の支払 商品の仕入 役員の兼任	アーティスト 印税等 (注1)	708	未払印税	573
							商品の仕入	568	買掛金	480
親会社の子会社	エイバック ス・ライブ・ クリエイティ ヴ(株)	東京都 港区	30	コンサー ト・イベン トの企画・ 制作事業	—	コンサート・ イベントの企 画・制作 コンサート印 税の受領等 役員の兼任	コンサート 印税収入 (注1)	3,268	売掛金	1,254
							イベント 制作費 (注1)	1,993	未払金	830

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,447,145円82銭
1株当たり当期純利益	523,832円62銭